

平成16年2月期

中間決算短信(連結)

平成15年10月9日

上場会社名 株式会社高島屋

上場取引所 大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 鈴木 弘治

問合せ責任者 役職名 常務取締役本社管理本部財務部長

氏名 本多 恭晴 TEL 06-6631-1101

決算取締役会開催日 平成15年10月9日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	575,016	0.9	10,711	103.8	11,877	142.0
	[556,060	1.0]				
14年8月中間期	580,289	1.8	5,255	45.1	4,907	53.8
	[561,638	2.0]				
15年2月期	1,184,236	1.8	16,444	13.1	17,191	17.9
	[1,146,393	1.9]				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年8月中間期	16,800		54	70		
14年8月中間期	219		0	71		
15年2月期	3,935		12	90		

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 958百万円 14年8月中間期 711百万円 15年2月期 1,265百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 307,112,469株 14年8月中間期 305,017,911株 15年2月期 304,975,951株
 会計処理の方法の変更 有・無
 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月中間期	801,668	200,837	25.1	651	60
14年8月中間期	870,583	179,209	20.6	587	56
15年2月期	841,145	181,676	21.6	595	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 308,221,403株 14年8月中間期 305,004,992株 15年2月期 304,892,035株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	12,569	6,305	6,758	46,044
14年8月中間期	56,450	5,037	48,117	38,046
15年2月期	65,551	6,597	59,954	33,924

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,109,000	6.4	20,800	26.5	22,400	30.3	5,700	
	[1,071,000	6.6]						

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 49銭

(注) 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7、8ページを参照ください。

【企業集団の状況】

(1)企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 39 社及び関連会社 19 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融・リース業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

百貨店業（専門店、スーパー、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポールLTD.等の子会社 10 社及び関連会社 5 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ株等の子会社 4 社及び関連会社 1 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

不動産業

連結子会社の東神開発株等の子会社 5 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

金融・リース業

連結子会社の高島屋クレジット株等の子会社 4 社で構成し、グループ各社と金融・リース業を行っております。

自動車内装品製造業

連結子会社の高島屋日発工業株等の子会社 12 社及び関連会社 2 社で構成し、自動車のシート等内装品の製造を行っていましたが、当社が保有していた高島屋日発工業株の全株式を平成 15 年 5 月にトヨタ自動車株に譲渡いたしました。

その他事業

連結子会社の株グッドリブ等の子会社 4 社及び関連会社 4 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

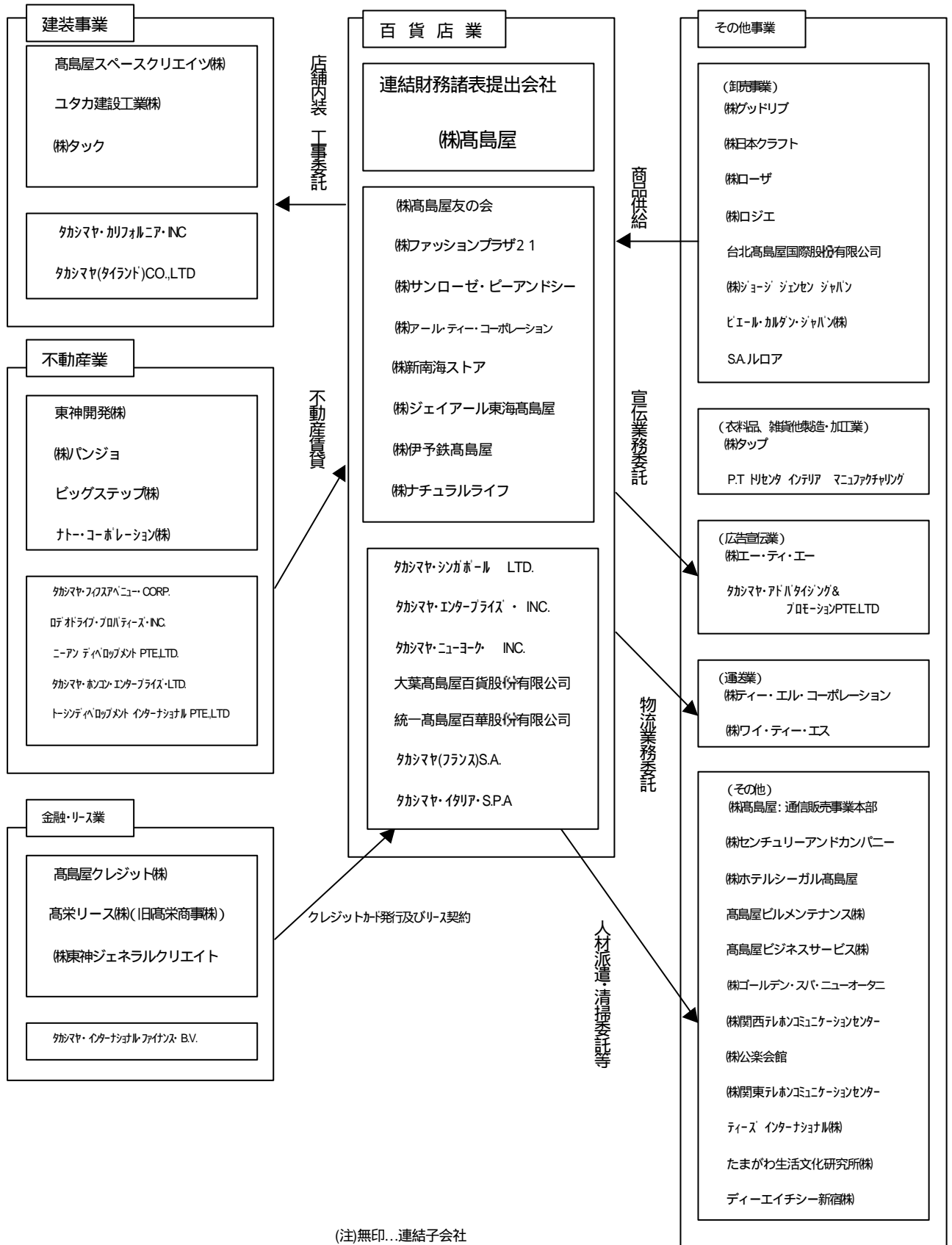
連結子会社の株タップは衣料品の製造・加工業、関連会社 1 社は雑貨等の製造業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の株イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の株ティー・エル・コーポレーション等子会社 2 社は運送業を行っております。

連結子会社の株ホテルシーガル高島屋等子会社 3 社及び関連会社 2 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の株センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



(注)無印...連結子会社
・持分法適用関連会社
・非連結子会社
 ○.....・持分法非適用関連会社

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年度を最終年度とする「第3次中期経営計画（平成13年度～15年度）」において、経営の基本姿勢として「全てのステークホルダーの期待に応え、公正で、透明な経営を行い、社会に誇れ、魅力ある企業グループを実現すること」を掲げております。

また、当社グループの目指す方向を「上質生活の実現をサポートする小売企業グループ」とし、百貨店事業を核としてグループの力を結集し、上質を求める生活者にすぐれた商品・情報・サービスを最適な形で編集する小売企業グループの実現を目指しております。そのために、コーポレートガバナンスの強化を目指し、経営機構の見直しを検討するとともに、IR活動を強化し、情報開示を積極的に推進してまいります。

さらに上記の内容を推進する上で、男女共同参画への対応、省エネ・省資源・リサイクルの促進など環境保全活動、高齢者・障害者への対応、危機管理への対応、他社とのコラボレーション等を特に重視して進めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は当期及び将来の業績や経営環境を総合的に勘案するとともに、将来に備え経営基盤を強化することにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。

この考え方を踏まえ、利益配分については1株につき中間配当金3円75銭、年間配当金7円50銭を基本に安定配当として継続してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用ならびに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループの「第3次中期経営計画」における経営目標は、以下の通りであります。

・連結売上高	1兆1,500億円
・連結経常利益	175億円
・連結総資本経常利益率	2.1%
・連結有利子負債削減額	840億円

5. 中長期的な会社の経営戦略

長期化する景気低迷や、先行きに対する不安からくる消費マインドの減退など、当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増しており、早期に改善される見込みはありません。このような状況の中、「第3次中期経営計画」の経営目標を確実に達成するとともに、将来にわたる成長・拡大を実現していくため、売上拡大が見込めない中でも利益

を創出できるスキームを構築することが、当社グループにおける喫緊の課題となっております。

また、当社グループのコア事業は百貨店業であり、百貨店業に経営資源を効果的かつローコストに集中させ、競争優位に立つ磐石な事業基盤を確立することは、将来に向けた成長戦略における最重要課題です。

そこで当社グループは、本年度からの2年間を、中長期的にローコスト経営を実現するための仕組みを構築し、持続的な発展に向けた経営基盤の確立を図っていく重要期間と位置づけ、収益構造の抜本的な改革に着手いたしました。

収入面では、商品利益額100億円の改善を目標に、営業力の強化とマーチャンダイジングの構造改革に取り組んでおります。中核の百貨店事業において組織を再編し、商品調達力を強化するとともに、お客様のご要望をより一層迅速かつきめ細かく品揃えやサービスに反映させる体制を構築いたしました。また、購買管理手法の活用や取引先集約、効率面の分析に基づく品揃えの見直しなどによる粗利益率の改善を進めております。

営業費の面では、平成16年度の営業費を平成14年度対比で290億円(単体ベース)削減することを目標に、徹底的な見直しと削減を実施しております。人件費を始め宣伝費、外注費、地代家賃など、従来にないドラスティックな発想で、全費目にわたるゼロベースでの構造改革を進めてまいります。

また、グループ事業資産の選択と集中を進め、百貨店業を中心とする企業集団としての形を明確にしてまいります。グループ各社については、各事業分野における専門性・収益性を高め市場競争力を強化するとともに、百貨店事業との緊密な連携と業務効率化を実現するため、積極的に再編・統合を進めてまいります。また、不採算事業やノンコア事業については、抜本的な経営改善策の実施や整理を加速してまいります。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の回復など好転の兆しはありながらも、継続するデフレに加え長引く所得・雇用環境の低迷などマイナス要素もあり、景気は回復感の弱い状態で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、都心再開発による新たな大型商業施設の出現や、地方・郊外では複合型ショッピングセンターが進出するなど業態間・企業間競争が激化し、また天候不順の影響も加わり、売上高は前年を下回る大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、本年度から2年間にわたる収益構造改革に着手し、迅速かつ着実に取り組みを進めました。本年3月より当社百貨店事業を中心に組織を改正し、顧客視点での品揃え・サービスを強化するとともに、東西一元化した仕入れ部門による上位取引先集約化への取り組みを始めました。また、集中購買方式による粗利益率改善や、商品効率分析による低効率品目のスクラップなど、商品利益額増大に向けた具体施策をスタートいたしました。併せて、すべての営業費目において徹底的な見直しと削減を実施するとともに、抜本的な構造改革による削減に向けて、具体施策の立案・検討を進めました。さらに、米子店の分社化や立川店の土地・建物の一部取得を決定するなど課題店舗の経営改善にも着手いたしました。

グループ事業におきましては、百貨店事業への経営資源集中を図る中で、積極的な再編・統合を進めました。商品事業会社3社を統合した新会社「(株)グッドリブ」をスタートし、また高栄不動産(株)を当社に合併いたしました。さらに、高島屋日発工業(株)の全株式をトヨタ自動車(株)に、(株)高島屋ストアの全株式をイズミヤ(株)に、それぞれ譲渡いたしました。

以上のような営業諸施策を実施いたし、売上高は575,016百万円(前年同期比0.9%減)となりました。また、販売費及び一般管理費等の削減に努めた結果、経常利益は11,877百万円(前年同期比142.0%増)となり、その結果中間純利益は16,800百万円(前年同期は219百万円の中間純損失)となりました。

(注) 上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、当社におきましては、お客様の声を反映した品揃えや売場づくりを推進するとともに、積極的な販売・サービスの展開によるお客様の満足度向上に取り組み、快適で魅力ある店舗づくりに努めました。

商品面では、価格面・品質面で優れたファッションブランド「アズアトム」「デコロ」などのオリジナル商品を本年3月から展開するとともに、婦人服の新ブランド「ローズネーゼ」を東京スタイルと共同開発するなど、当社ならではの特色ある品揃えの強化と収益性の向上に取り組みました。

また、専門的な資格・商品知識を持った販売スペシャリストの重点配置、店内案内やお買物相談への対応など、コンサルティングサービスを強化すると同時に、地域・立地特性に応じた営業時間の延長を行い、お客様のお買物利便性向上と営業機会の拡大を図りました。

さらに、「生誕100年 大原美術館所蔵 棟方志功展」など話題性のある文化催を開催するとともに、ホンダのロボット「アシモ」による店内ご案内など「楽しさ」を演出するイベントを実施し、お客様のご来店促進に努めました。

このような諸施策を展開したものの、売上高は前年同期の実績を確保するには至りませんでした。しかしながら、収益構造改革における営業費削減への取り組みが奏功し、営業利益は前年同期実績を大幅に上回りました。

また、タカシマヤシンガポールLTD.におきましては、開業10周年記念催の開催等による売上拡大を計画しましたが、イラク戦争による観光客の減少に加え、新型肺炎による地元顧客の外出自粛により入店客が減少し、売上高は前年同期の実績を下回りました。

以上の結果、売上高は466,034百万円(前年同期比2.4%の減)、営業利益は5,929百万円(前年同期比359.0%の増)となりました。

< 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ(株)が、積極的な営業活動により首都圏での新規大型開発物件の受注を行ったり営業費削減に努めたものの、市場の低迷による売上減により、減収減益となりました。

この結果、売上高は18,496百万円(前年同期比11.5%の減)、営業損失は196百万円(前年同期は43百万円の営業損失)となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、前連結会計年度まで連結子会社であった高栄開発(株)及び高栄不動産(株)が当社と合併したことにより、また東神開発(株)の玉川店新南館工事等の影響による賃貸収入の減により、減収減益となりました。

この結果、売上高は7,808百万円(前年同期比7.1%の減)、営業利益は1,940百万円(前年同期比45.8%の減)となりました。

< 金融・リース業 >

金融・リース業におきましては、高島屋クレジット(株)が積極的な生命保険の勧誘活動を実施したことにより、手数料収入が増加し増収となったものの、高栄リース(株)の減価償却費増等により減益となりました。

この結果、売上高は4,554百万円(前年同期比3.1%の増)、営業利益は843百万円(前年同期比1.7%の減)となりました。

< 自動車内装品製造業 >

自動車内装品製造業におきましては、高島屋日発工業(株)が、発注元企業の好調な業績、中でも中小型車の売り上げ増による効果が大きく、増収増益となりました。

この結果、売上高は58,097百万円(前年同期比28.1%の増)、営業利益は2,829百万円(前年同期比290.0%の増)となりました。

なお、高島屋日発工業(株)は、当社が保有していた同社全株式を平成15年5月にトヨタ自動車(株)に譲渡いたしました。

< その他事業 >

通信販売事業では、前年に引き続き、カタログの配布方法や時期の変更による宣伝効率の改善や、仕入先の絞り込みによる商品利益率の向上に取り組み、営業利益面では大幅に改善したものの、市場の低迷による卸売事業・広告宣伝業の不振により減収減益となりました。

この結果、売上高は20,025百万円(前年同期比15.9%の減)、営業損失は446百万円(前年同期は256百万円の営業損失)となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の景況につきましては、設備投資の回復基調や、堅調な米国経済による輸出の牽引期待など足元の景気はやや明るさを増しながらも、下振れ懸念が依然として残り先行き不透明状況の中、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

このような環境のもと、当社グループといたしましては、百貨店事業を中心に更なる営業力強化を図り、収益構造改革に引き続き全力を傾注してまいります。

百貨店業では、当社におきましては、お客様の視点に立った積極的な販売・サービスを一層推進するとともに、特徴ある売場づくりに取り組んでまいります。東京店では引き続き全館改装を進めるとともに、玉川店では、ショッピングセンターの新南館増築と合わせて特選衣料雑貨・食料品の増床・改装を行い、今秋オープンいたします。

また、当社のハウスカードであるタカシマヤカードでは、ポイントサービス制度の内容を見直し、年会費制を導入しポイント率を変更する一方、付加価値の高い魅力あるカードとして更にご利用いただけるよう取り組んでまいります。

タカシマヤシンガポールLTD.におきましては、新型コロナウイルスによる影響が一段落し、今後の開業10周年記念催しの展開やサービスレベルの更なる向上等により、収益確保に向けた営業諸施策を行なってまいります。

建装事業では、高島屋スペースクリエイツ株式会社において、商環境事業を中心に経営資源を集中し、市場競争力を強化するとともに、元請受注の拡大を図り利益拡大を目指します。

不動産業では、東神開発株式会社において、玉川店の新南館オープンにともなう収益拡大を目指すとともに、百貨店事業との連携強化を図ってまいります。

金融・リース業では、高島屋クレジット株式会社において、カード事業収益力の強化を図るとともに、融資・保険など各々の事業を拡充してまいります。

さらに、その他事業として、卸売事業では、(株)グッドリブは百貨店事業本部と緊密な連携の下、これからも新しい商品・事業に積極的に取り組み、グループの利益拡大を図ってまいります。

以上のような事業活動によりまして、通期の連結売上高は1兆1,090億円(前年同期比6.4%の減)、経常利益は224億円(前年同期比30.3%の増)、当期純損失は57億円(前年同期は39億3500万円の当期純利益)を見込んでおります。

(注)1. 上記売上高には「その他の営業収入」を含めております。

2. この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは売掛債権の流動化の減少等により前年同期に比べ減少したものの、百貨店事業への経営資源集中を図る中で、連結子会社である高島屋日発工業(株)及び(株)高島屋ストアの全株式を売却したことや、遊休不動産の売却を積極的に進めたこと等により、前連結会計年度末に比べ 12,120 百万円増加し、46,044 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益 42,632 百万円と減価償却費 9,378 百万円、厚生年金代行返上に伴う退職給付引当金の減少額 38,097 百万円、売上債権の増加額 13,402 百万円等により、12,569 百万円（前年同期比 77.7%減）となりました。主な減少の要因は、前年同期の売掛債権等の流動化の増加が一巡したことと当中間期の流動化実施額が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,305 百万円の収入（前年同期は 5,037 百万円の支出）で前年同期と比べ 11,343 百万円の収入増となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却と有形固定資産の売却収入の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,758 百万円の支出（前年は 48,117 百万円の支出）で前年同期と比べ 41,358 百万円の支出減となりました。主な要因は、長期借入・短期借入による収入と1年内償還社債の償還支出及び長期借入金・短期借入金の返済による支出の差引で 42,437 百万円の支出減となったことによるものです。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当中間連結会計期間末 (15.8.31)	前中間連結会計期間末 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
(資産の部)			
流動資産	209,843	210,943	201,638
現金及び預金	46,188	38,143	34,003
受取手形及び売掛金	78,927	85,313	78,612
有価証券	6,004	3,783	5,985
たな卸資産	46,470	51,253	52,072
短期貸付金	234	1,475	725
繰延税金資産	5,453	4,082	4,621
その他	28,454	29,725	27,507
貸倒引当金	1,889	2,833	1,890
固定資産	591,824	659,639	639,506
有形固定資産	289,647	315,486	315,150
建物及び構築物	112,374	127,251	125,222
機械装置及び運搬具	1,265	5,675	5,706
器具及び備品	19,498	23,498	22,766
土地	146,426	154,889	153,758
建設仮勘定	10,082	4,170	7,695
無形固定資産	14,282	15,490	15,033
借地権	6,833	7,070	7,065
連結調整勘定	2,391	3,096	2,743
その他	5,056	5,324	5,223
投資その他の資産	287,894	328,662	309,323
投資有価証券	72,499	88,581	73,600
長期貸付金	81,009	82,487	82,327
長期保証金	118,322	122,720	120,529
繰延税金資産	20,749	39,870	37,905
その他	7,243	7,644	6,893
貸倒引当金	11,930	12,641	11,932
資産合計	801,668	870,583	841,145

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当中間連結会計期間末 (15.8.31)	前中間連結会計期間末 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
(負債の部)			
流動負債	325,853	354,875	319,977
支払手形及び買掛金	111,422	128,121	112,938
短期借入金	30,074	39,055	34,157
社債(1年内償還)	11,300	9,459	700
未払法人税等	12,473	2,172	1,733
未払消費税等	2,264	2,020	2,317
未払費用	9,485	12,070	12,763
前受金	59,730	57,024	56,680
商品券	45,281	44,827	43,753
預り金	24,330	23,996	23,344
ポイント金券引当金	3,110		
繰延税金負債	11	15	11
その他	16,368	36,111	31,578
固定負債	274,962	327,697	330,919
社債	30,000	31,300	40,600
長期借入金	133,137	141,888	136,217
退職給付引当金	71,918	113,343	112,790
役員退職慰労引当金	377	623	705
持分法適用に伴う負債	301	290	101
繰延税金負債	452	2,406	1,775
再評価に係る繰延税金負債	2,799	3,901	3,662
その他	35,976	33,943	35,067
負債合計	600,816	682,572	650,897
(少数株主持分)			
少数株主持分	14	8,801	8,571
(資本の部)			
資本金	39,085	38,845	38,845
資本剰余金	28,123	27,085	27,085
利益剰余金	121,623	101,697	105,038
土地再評価差額金	4,124	5,387	5,056
その他有価証券評価差額金	7,798	6,124	5,417
為替換算調整勘定	243	97	317
自己株式	162	29	85
資本合計	200,837	179,209	181,676
負債、少数株主持分及び資本合計	801,668	870,583	841,145

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
売 上 高		556,060	561,638	1,146,393
その他の営業収入		18,956	18,650	37,843
営業収益計		575,016	580,289	1,184,236
売 上 原 価		437,585	437,650	893,096
販売費及び一般管理費		126,719	137,383	274,695
営業費用計		564,305	575,033	1,167,792
営業利益		10,711	5,255	16,444
受取利息・配当金		1,654	1,526	2,908
持分法による投資利益		958	711	1,265
その他営業外収益		2,904	3,364	6,214
営業外収益計		5,518	5,601	10,388
支 払 利 息		2,398	2,522	5,249
その他営業外費用		1,953	3,427	4,391
営業外費用計		4,352	5,950	9,641
経 常 利 益		11,877	4,907	17,191
特 別 利 益		40,602	85	2,789
特 別 損 失		9,848	3,546	11,538
税金等調整前中間(当期)純利益		42,632	1,446	8,442
法人税、住民税及び事業税		13,883	2,309	3,604
過年度法人税、住民税及び事業税				489
法人税等調整額		10,896	776	284
少数株主利益		1,051	133	129
中間(当期)純利益(純損失)		16,800	219	3,935

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		27,085	27,085	27,085
資本剰余金増加高		1,038		
自己株式処分差益		1,038		
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		28,123	27,085	27,085
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		105,038	103,119	103,119
利益剰余金増加高		17,857	49	4,315
中間(当期)純利益		16,800		3,935
土地再評価差額金取崩高		1,040	49	380
連結子会社持分割合変更に伴う増加高		15		
利益剰余金減少高		1,273	1,471	2,396
中間(当期)純損失			219	
配 当 金		1,143	1,143	2,287
役 員 賞 与		75	108	108
持分法適用会社減少に伴う減少高		54		
利益剰余金中間期末(期末)残高		121,623	101,697	105,038

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万)

円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		42,632	1,446	8,442
減価償却費		9,378	9,333	19,072
連結調整勘定償却額		366	352	576
貸倒引当金の増減額		7	328	1,323
退職給付引当金の減少額		38,097	153	705
役員退職慰労引当金の増減額		273	8	73
ポイント金券引当金の増加額		3,110		
受取利息及び受取配当金		1,654	1,526	2,908
支払利息		2,398	2,522	5,249
持分法による投資利益		958	711	1,265
固定資産売却益		567	63	1,081
固定資産除却損		866	1,873	2,981
固定資産評価損		2,019		
有価証券・投資有価証券売却損益		2,358	147	1,133
投資有価証券評価損		69	356	5,972
連結子会社株式売却益		1,646		
売上債権の増減額		13,402	21,940	28,416
たな卸資産の減少額		2,977	865	53
仕入債務の増加額		15,199	19,333	3,966
役員賞与の支払額		75	108	108
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		4,069	5,617	8,991
小 計		15,921	61,547	75,269
利息及び配当金の受取額		1,650	1,676	3,581
利息の支払額		2,242	2,325	5,120
法人税等の支払額		2,759	4,448	8,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,569	56,450	65,551
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		112	21	53
定期預金の払戻による収入		48	1,823	1,873
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		1,362	1,156	1,391
有価証券・投資有価証券の売却による収入		350	7,420	15,984
有形・無形固定資産の取得による支出		8,744	14,490	28,695
有形・無形固定資産の売却による収入		4,671	280	3,775
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		10,298		
短期貸付金の純減少額		250	1	624
長期貸付による支出		141	88	322
長期貸付金の回収による収入		1,047	1,192	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,305	5,037	6,597

期 別	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
科 目			
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	492	32,368	45,364
長期借入による収入	2,500	9,900	21,600
長期借入金の返済による支出	7,686	20,573	30,044
社債の発行による収入			10,000
社債の償還による支出		5,076	14,942
自己株式の売却による収入	1,717		
配当金の支払額	1,143	1,143	2,287
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654	1,143	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,758	48,117	59,954
・現金及び現金同等物に係る換算差額	4	189	16
・現金及び現金同等物の増減額	12,120	3,105	1,017
・現金及び現金同等物の期首残高	33,924	34,891	34,891
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		50	50
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,044	38,046	33,924

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	26社(高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)グッドリブ他)
非連結子会社	13社

高栄不動産(株)は、平成15年3月当社と合併したため、連結子会社から除外しました。高島屋商事(株)と(株)グルメールは、高島屋商事(株)を存続会社として平成15年3月合併し、社名を(株)グッドリブと変更しました。

高島屋日発工業(株)は、当社が保有する同社全株式を平成15年5月にトヨタ自動車(株)に譲渡したため、また(株)高島屋ストアは、当社が保有する同社全株式を平成15年6月にイズミヤ(株)に譲渡したため、連結子会社から除外しました。その結果、連結貸借対照表には含まれておりませんが、保有期間の損益については連結損益計算書に含まれております。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社	10社(株)ジェール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他)
------	---

高成(株)は、平成15年6月に清算終了したため、持分法適用関連会社から除外しました。

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社	13社
関連会社	9社

持分法非適用会社は利益額及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち高島屋スペースクリエイツ(株)は、9月中間決算のため仮決算を行い連結しております。また、子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なり、仮決算を行っていないものについては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品

主として売価還元法及び個別法による原価法

製 品

主として先入先出法による原価法

貯 蔵 品

主として先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引・スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

6. その他

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

1. 当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる影響につきましては、（1株当たり情報）に記載しております。

2. 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理いたしました。なお、当中間連結会計期間末における返還相当額は63,593百万円であります。

3. ポイント金券の費用処理について

当社は、タカシマヤクレジットカードによる売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者からの請求によって、ポイント金券（「お買い物券」）を発行しております。

従来より、当該ポイント金券については、金券の発行時にその発行金額を債務として認識し費用計上して参りましたが、これに加え、付与ポイントに対する金券の発行実績のデータが蓄積され、発行見積り額の合理的な算定が可能となったので、ポイント金券費用をより合理的に認識するため、当中間連結会計期間からポイント金券未発行のポイント残高に対しても、将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額について費用処理し、ポイント金券引当金を計上することといたしました。

これに伴い、前期末におけるポイント残高に対して当中間連結会計期間以降に発行される金券の見積り額の原価相当額3,013百万円を特別損失に一括計上しております。

この結果、従来の方と比較して当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は96百万円、また、税金等調整前中間純利益は3,110百万円減少しております。

4. 立川店の店舗及び土地の一部取得に伴う損失の計上について

当社は立川店の店舗及び土地の一部を都市基盤整備公団(以下、公団という)より平成6年10月から賃借しており、平成16年10月の当初賃貸借期間満了日後も契約に基づき協議のうえ継続することを予定しておりましたが、公団から賃貸借の継続について同意を得ることが出来ませんでした。なお、契約では、双方の合意がなければ賃貸借契約は継続できず、当該物件を購入することとされており、当社は平成15年3月24日開催の取締役会において平成16年2月末日を目処に賃借を終了し当該店舗及び土地を購入することを決議いたしました。

契約上の譲渡金額は35,632百万円ですが、この間における当初見込みを超えた経済情勢の大きな変動や不動産価額の著しい下落を根拠に、譲渡金額を引下げるべく平成15年5月に公団に対して、「譲渡代金債務の一部不存在」に関する調停申し立てを東京地方裁判所に行いましたが不調に終わりました。当社は平成15年9月に公団に対して、「譲渡代金債務の一部不存在」の確認を求めて提訴し、現在東京地方裁判所において係争中であります。

従いまして取得価額は未定であります。確定した譲渡金額と取得時の時価(最近の時価約80億円)との差額につきましては、当該物件取得時に損失として計上する予定であります。

中間連結貸借対照表注記

摘 要	当中間連結会計期間末 (15.8.31)	前中間連結会計期間末 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
1.有形固定資産減価償却累計額	187,959百万円	214,560百万円	217,299百万円
2.自己株式の数			
所有株式の数			
自己株式	662,979株	39,390株	152,347株
3.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	31百万円	31百万円	31百万円
有価証券	10百万円		9百万円
短期貸付金	35百万円	71百万円	71百万円
その他(流動資産)			5百万円
建物及び構築物	5,950百万円	10,881百万円	10,590百万円
土地	19,266百万円	21,449百万円	21,449百万円
投資有価証券	34百万円	1,395百万円	44百万円
長期貸付金	47,264百万円	50,881百万円	50,881百万円
長期保証金	64,805百万円	64,804百万円	64,805百万円
合 計	137,398百万円	149,515百万円	147,890百万円
担保付債務			
短期借入金		400百万円	
一年内長期借入金	4,625百万円	5,620百万円	5,473百万円
一年内償還社債	1,300百万円	300百万円	700百万円
社 債		1,300百万円	600百万円
長期借入金	61,853百万円	66,540百万円	64,314百万円
合 計	67,778百万円	74,160百万円	71,088百万円
4.偶発債務			
銀行借入金等に対する連帯保証			
タカニチUSA, INC.		1,434百万円	1,438百万円
トータルインテリアシステムズ アメリカ, INC		1,195百万円	1,923百万円
その他3件	309百万円	1,592百万円	1,540百万円
従業員の住宅ローンに対する 連帯保証	3,207百万円	3,828百万円	3,529百万円
合 計	3,517百万円	8,050百万円	8,432百万円

摘 要	当中間連結会計期間末 (15.8.31)	前中間連結会計期間末 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
5. 売掛債権の流動化	当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ25,725百万円及び2,686百万円減少しております。	当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金の残高は、売掛債権の流動化（信託方式及び譲渡方式）により32,423百万円減少しております。	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ31,727百万円及び3,521百万円減少しております。

中間連結損益計算書注記

摘 要	当中間連結会計期間 (15.3.1～15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1～14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)
1. 特別利益の内訳			
厚生年金代行返上益	34,788百万円		
固定資産売却益	1,283百万円	72百万円	1,111百万円
関係会社株式売却益	1,646百万円		1,283百万円
貸倒引当金戻入益	5百万円	11百万円	249百万円
その他	2,878百万円	1百万円	144百万円
合 計	40,602百万円	85百万円	2,789百万円
2. 特別損失の内訳			
ポイント金券引当金繰入額	3,013百万円		
早期退職制度に伴う割増金	2,167百万円	306百万円	931百万円
固定資産評価損	2,019百万円		
固定資産除却損	847百万円	1,873百万円	2,893百万円
固定資産売却損	716百万円	10百万円	31百万円
原状回復費用	189百万円	612百万円	919百万円
投資有価証券評価損	69百万円	356百万円	5,972百万円
その他	825百万円	386百万円	789百万円
合 計	9,848百万円	3,546百万円	11,538百万円

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高と

中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当中間連結会計期間 (15.3.1～15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1～14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)
現金及び預金	46,188百万円	38,143百万円	34,003百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143百万円	96百万円	79百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,044百万円	38,046百万円	33,924百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	134	240	228
減価償却累計額相当額	90	133	148
中間期末(期末)残高相当額	43	106	80
器具及び備品			
取得価額相当額	1,182	1,299	1,526
減価償却累計額相当額	431	754	856
中間期末(期末)残高相当額	750	544	669
合計			
取得価額相当額	1,316	1,540	1,754
減価償却累計額相当額	522	888	1,004
中間期末(期末)残高相当額	794	651	749

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
1年内	218	207	216
1年超	576	444	533
合計	794	651	749

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
支払リース料	108	128	253
減価償却費相当額	108	128	253

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
器具及び備品			
取得価額	3,720	3,262	3,765
減価償却累計額	1,459	1,362	1,687
中間期末(期末)残高	2,261	1,900	2,077
合計			
取得価額	3,720	3,262	3,765
減価償却累計額	1,459	1,362	1,687
中間期末(期末)残高	2,261	1,900	2,077

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
1年内	691	591	620
1年超	1,569	1,308	1,457
合計	2,261	1,900	2,077

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
受取リース料	174	295	596
減価償却費	174	295	596

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料 (単位 百万円)

摘要	当中間連結会計期間 (15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
1年内	14,971	14,969	14,971
1年超	166,345	183,334	173,831
合計	181,316	198,303	188,802

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年3月1日 至平成15年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	466,034	18,496	7,808	4,554	58,097	20,025	575,016		575,016
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,121	489	2,077	3,801		42,633	51,122	(51,122)	
計	468,155	18,986	9,886	8,355	58,097	62,658	626,139	(51,122)	575,016
営業費用	462,225	19,182	7,945	7,511	55,267	63,104	615,238	(50,932)	564,305
営業利益又は 営業損失()	5,929	196	1,940	843	2,829	446	10,900	(189)	10,711

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 不動産業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高栄開発株が平成15年1月に、高栄不動産株が平成15年3月にそれぞれ当社と合併いたしました。なお、合併時までの売上高及び営業損益は不動産業に含まれております。

5. 自動車内装品製造業については、前連結会計年度まで連結子会社であった高島屋日発工業株を、当中間連結会計期間においてトヨタ自動車株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。

また、百貨店業については、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)高島屋ストアを、当中間連結会計期間においてイズミヤ株に当社が保有する同社全株式を譲渡したため、連結子会社から除外しました。

なお、当中間連結会計期間は、それぞれ譲渡時までの売上高及び営業損益を取り込んでおります。

前中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	477,391	20,909	8,402	4,415	45,358	23,811	580,289		580,289
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,010	673	10,793	3,986		41,132	58,596	(58,596)	
計	479,402	21,583	19,195	8,401	45,358	64,944	638,886	(58,596)	580,289
営業費用	478,110	21,627	15,613	7,543	44,633	65,200	632,728	(57,694)	575,033
営業利益又は 営業損失()	1,291	43	3,582	858	725	256	6,157	(902)	5,255

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	自動車内装品製造業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高 (その他の営業収入を含む)	975,370	37,620	18,178	8,967	93,514	50,584	1,184,236		1,184,236
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,998	1,422	19,997	7,751		81,533	114,703	(114,703)	
計	979,369	39,042	38,176	16,718	93,514	132,118	1,298,939	(114,703)	1,184,236
営業費用	970,869	39,456	31,611	15,260	92,197	132,043	1,281,438	(113,646)	1,167,792
営業利益又は 営業損失（ ）	8,499	413	6,564	1,458	1,316	74	17,501	(1,057)	16,444

（注）1．事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業、金融・リース業及び自動車内装品製造業に区分しました。

2．その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額の 90%超であるため、記載を省略しております。

3．海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高		
	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
建 装 事 業	16,133	16,638	32,404
自動車内装品製造業	58,110	45,317	93,472
そ の 他 事 業	503	477	928
合 計	74,747	62,434	126,804

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高			受注残高		
	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
建装事業	15,426	14,006	32,274	16,199	13,580	17,693
合 計	15,426	14,006	32,274	16,199	13,580	17,693

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 自動車内装品製造業及びその他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高		
	当中間連結会計期間 (15.3.1~15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1~14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1~15.2.28)
百貨店業	466,034	477,391	975,370
建 装 事 業	18,496	20,909	37,620
不 動 産 業	7,808	8,402	18,178
金 融 ・ リ ー ス 業	4,554	4,415	8,967
自動車内装品製造業	58,097	45,358	93,514
そ の 他 事 業	20,025	23,811	50,584
合 計	575,016	580,289	1,184,236

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (15.8.31)			前中間連結会計期間 (14.8.31)			前連結会計年度 (15.2.28)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債	6,602	7,033	430	6,915	7,329	414	6,917	7,389	471
社 債	5,894	5,930	35	9,029	8,933	96	5,875	6,018	142
計	12,497	12,963	466	15,945	16,263	318	12,793	13,407	614
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
株 式	23,543	36,604	13,061	30,479	41,951	11,472	24,885	35,145	10,260
債 券									
国債・地方債	61	62	0	63	65	1	63	64	1
社 債	444	434	10	448	435	13	444	431	13
そ の 他	-	-	-	53	53	0	10	10	0
計	24,050	37,101	13,051	31,044	42,505	11,461	25,403	35,651	10,248

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.8.31)	前連結会計年度 (15.2.28)
(1)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,605	27,038	24,777
計	22,605	27,038	24,777
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,300	6,282	6,363
貸付信託受益証券	-	592	-
計	6,300	6,874	6,363

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損69百万円を計上しております。

また、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。

なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間（平成15年8月31日現在）			
		契約額等	時価	評価損益	
					うち1年超
取引市場取引以外の	スワップ取引 受取円・支払米ドル	1,216		38	38
	受取円・支払シンガポール ドル	1,572	888	22	22
合	計	2,788	888	61	61

(注) 1. 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年2月28日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取組方針・利用目的

当社及び連結子会社は、為替予約取引・通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引・通貨スワップ取引は外貨建債権・債務の為替変動リスクの回避、金利スワップ取引は有利子負債の金利変動リスクの回避を目的として利用することとしております。

なお、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針をとっております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、上記のデリバティブ取引は信用度の高い金融機関に契約先を限定しているため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社管理本部財務部で取引残高を把握し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成15年2月28日現在)			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	うち1年超
取 引 市 場 取 引 以 外 の	スワップ取引 受取円・支払米ドル	1,216		29	29
	受取円・支払シンガポール ドル	1,572	888	8	8
合	計	2,788	888	21	21

(注) 1. 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 上記の通貨スワップ取引の契約額等は、あくまで名目的な契約額であるため、当該金額自体が各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (15.3.1～15.8.31)	前中間連結会計期間 (14.3.1～14.8.31)	前連結会計年度 (14.3.1～15.2.28)
<p>1株当たり純資産額 651円60銭</p> <p>1株当たり中間純利益 54円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 587円56銭</p> <p>1株当たり中間純利益 0円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 595円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
<p>当中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)につきましては、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 651円60銭</p> <p>1株当たり中間純利益 54円70銭</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の中間純利益 16,800百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 16,800百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 307,112,469株</p>		

重要な後発事象

新株予約権付社債の発行について

平成 15 年 9 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり新株予約権付社債を発行いたしました。

銘柄 (株)高島屋 2010 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行価額 本社債の額面金額の 101.0%とし、本新株予約権付社債の募集価格は、本社債の額面金額の 103.5%とする。ただし、本社債に付せられた本新株予約権の発行価額は無償とする。

発行価額の総額 15,150 百万円

券面額の総額 15,000 百万円

利率 利息は付さない。

発行年月日 2003 年 10 月 6 日 (ロンドン時間)

償還期限 2010 年 2 月 26 日 (ロンドン時間)

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。また、本新株予約権が行使された場合に交付すべき当社普通株式の総数は、本社債の発行価額の総額を転換価額で除した数を上限とし、当初 14,053,803 株を上限とする。

新株予約権総数 15,000 個

新株予約権の行使に際して払込むべき金額

本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき 1 株当たりの金額は 1,078 円とする。

新株予約権の行使期間 2003 年 10 月 20 日から 2010 年 2 月 12 日の営業終了時 (行使請求受付場所現地時間) まで。

新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価額のうち資本組入額

新株予約権の行使により発行する株式の発行価格中資本に組み入れる額は、当該発行価額に 0.5 を乗じ、その結果、1 円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。

本社債の上場証券取引所 ロンドン証券取引所

本社債の発行に伴う手取金の額及び使途

手取金の額 15,090 百万円

使 途 当社の社債及び長期借入金の返済に充当

ご参考

公開方法 東京兜俱樂部及び大阪証券記者クラブ (記者発表)

東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会 (記者発表)